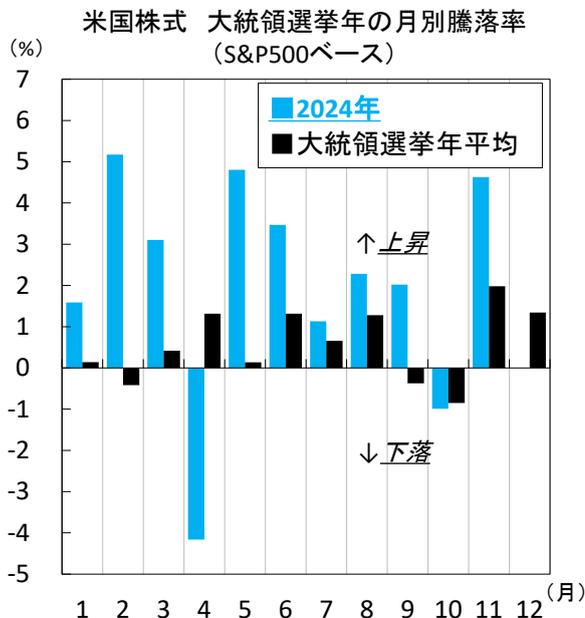


楽観論が広がる株式市場に油断はないか？

● 極めて順調な歩みを見せた2024年の米国株



注) 大統領選挙年平均の対象は1952~2020年。
2024年の11月値は同月22日時点。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

■ 先週の株式市場も米国主導で底堅く推移

先週の株式市場は、米国主導で底堅く推移しました。米国利下げ期待が後退するなか、米小売大手決算での慎重な見通しやウクライナ情勢悪化などが重しとなりましたが、米半導体大手エヌビディア決算で引き続き強気見通しが示された安心感などが下支えとなった模様です。

■ 米景気は順調も、消費の行方に一抹の不安

今週末から年末商戦が始まりますが、全米小売業協会は同期間の小売売上高を前年比+2.5-3.5%とやや低調を見込んでいます。各国で製造業がもたつくなか、これまでの景気を支えたサービス業、消費の息切れが目立ち始めれば、景気軟着陸シナリオに一抹の不安もよぎります。

■ 強気の米国株だが、年末にかけ油断は禁物

2024年の米国株は大統領選挙年にもかかわらず順調でした(上図)。ただし4月、米物価指標上振れや利下げ先送り観測、中東情勢緊張(イスラエル・イラン交戦)などを機に軟調となった点を踏まえると、今後も米経済・金融政策や地政学問題の冷静な見極めが必要です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/25 月

(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 86.5、11月: (予) 86.0

11/26 火

(日) 10月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
★ (米) FOMC議事録(11月6-7日分)
★ (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 108.7、11月: (予) 111.8

11/27 水

★ (米) 10月 個人所得・消費(前月比)
所得 9月: +0.3%、10月: (予) +0.3%
消費 9月: +0.5%、10月: (予) +0.4%
★ (米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 9月: +2.1%、10月: (予) +2.3%
除く食品・エネルギー
9月: +2.7%、10月: (予) +2.8%
★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月16日終了週: 21.3万件
11月23日終了週: (予) 21.7万件
(他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 4.75% → (予) 4.25%

11/28 木

(米) 感謝祭(市場休場)

11/29 金

★ (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +1.6%、10月: (予) +4.0%
(日) 11月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 10月: +1.8%、11月: (予) +2.2%
除く生鮮 10月: +1.8%、11月: (予) +2.1%
除く生鮮・エネルギー
10月: +1.8%、11月: (予) +1.9%
(米) ブラック・フライデー
(欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
総合 10月: +2.0%、11月: (予) +2.3%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
10月: +2.7%、11月: (予) +2.8%

11/30 土

★ (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 50.1、11月: (予) 50.2

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,283.85	-359.06	▲0.93
	TOPIX		2,696.53	-15.11	▲0.56
米国	NYダウ(米ドル)		44,296.51	851.52	1.96
	S&P500		5,969.34	98.72	1.68
	ナスダック総合指数		19,003.65	323.53	1.73
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		508.47	5.35	1.06
ドイツ	DAX®指数		19,322.59	111.78	0.58
英国	FTSE100指数		8,262.08	198.47	2.46
中国	上海総合指数		3,267.19	-63.53	▲1.91
先進国	MSCI WORLD		3,765.96	55.46	1.49
新興国	MSCI EM		1,087.27	2.27	0.21

リート		(単位:ポイント)	11月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		274.23	4.45	1.65
日本	東証REIT指数		1,681.68	19.00	1.14

10年国債利回り		(単位:%)	11月22日	騰落幅
日本			1.080	0.010
米国			4.401	-0.039
ドイツ			2.242	-0.114
フランス			3.045	-0.041
イタリア			3.502	-0.052
スペイン			2.973	-0.084
英国			4.386	-0.085
カナダ			3.424	0.146
オーストラリア			4.543	-0.093

為替(対円)		(単位:円)	11月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			154.78	0.48	0.31
ユーロ			161.24	-1.42	▲0.87
英ポンド			193.94	-0.82	▲0.42
カナダドル			110.71	1.20	1.09
オーストラリアドル			100.61	0.87	0.87
ニュージーランドドル			90.29	-0.14	▲0.16
中国人民元			21.362	0.069	0.32
シンガポールドル			114.911	-0.090	▲0.08
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9749	0.0026	0.27
インドルピー			1.8331	-0.0192	▲1.04
トルコリラ			4.473	-0.005	▲0.10
ロシアルーブル			1.4836	-0.0603	▲3.91
南アフリカランド			8.536	0.054	0.63
メキシコペソ			7.570	-0.014	▲0.18
ブラジルリアル			26.678	0.038	0.14

商品		(単位:米ドル)	11月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.24	4.22	6.30
金	COMEX先物(期近物)		2,712.20	142.10	5.53

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年11月15日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年11月22日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 全国消費者物価コアは伸び率鈍化、日経平均株価は上値の重い展開

■ 貿易収支は4カ月連続で赤字

10月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比+3.1%（9月▲1.7%）、輸入額は同+0.4%（同+1.8%）、貿易収支は▲4,612億円（同▲2,941億円）となり、4カ月連続で貿易赤字となりました。欧米向けの輸出が軟調だったことが要因となりました。季節調整値でも貿易収支は▲3,577億円（同▲2,746億円）と赤字は拡大。一方、輸出数量（季節調整値）は前月比▲1.6%（同+5.1%）と2カ月ぶりに減少に転じました（図1）。主要地域別では中国を中心にアジア向けが同+0.3%と堅調だった一方、アメリカ向けが同▲12.7%、EU向けが同▲10.1%と軟調でした。中国向け輸出が今後さらに増加するか注目です。また11月の総合PMIは49.8（10月は49.6）と下落し中立水準を下回りました。業種別に見るとサービス業PMIが50.2（同49.7）と2カ月ぶりに中立水準を上回りました。製造業PMIは49.0（同49.2）と3カ月連続で悪化。他方、今週29日に公表される10月鉱工業生産は事前予想（ブルームバーグ）では前月比で増加する見込みです。今後自動車を中心とした生産が回復するのかが注目されます。

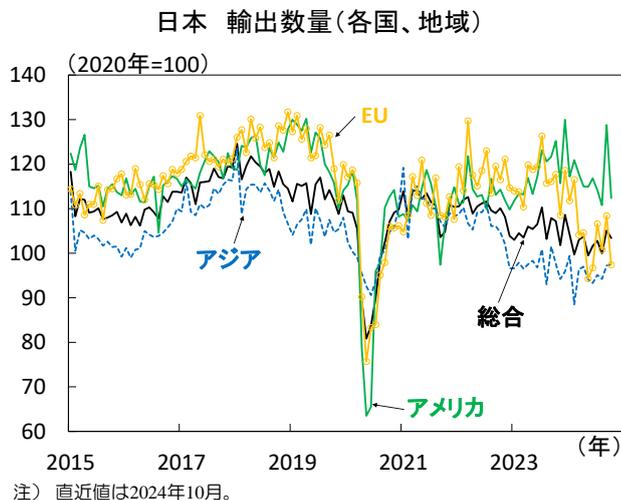
■ 10月全国消費者物価コア前年比は伸び縮小

10月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.3%と、前月の同+2.4%から伸び率が縮小（図2）。内訳を見ると、生鮮食品を除く食料が同+3.8%（9月同+3.1%）と7カ月ぶりの高い伸びとなった一方、エネルギーが同+2.3%（9月同+6.0%）と鈍化したことが押し下げ要因となりました。一方、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+2.3%（9月同+2.1%）と伸び率が加速。日銀の植田総裁は18日の名古屋講演や21日のパリ講演にて、入手可能な情報に基づき金融政策を決める方針を改めて示しました。12月18-19日の日銀金融政策決定会合における追加利上げ観測が高まる中、為替市場では円高にふれ、長期金利は上昇しています。

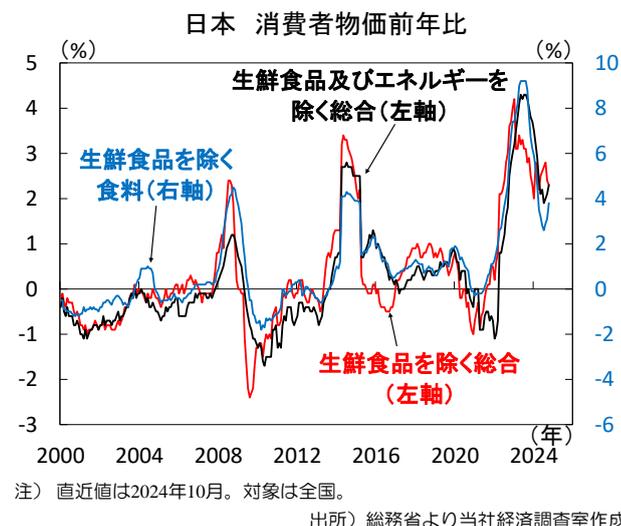
■ 日経平均株価は上値の重い展開

先週の日経平均株価は週末比で▲0.93%と下落しました（図3）。業種別にみると、非鉄金属、繊維製品が堅調だった一方、医薬品がトランプ次期米大統領が厚生長官にワクチン反対姿勢を唱えるケネディ氏を起用すると発表したことを受け軟調でした。株価は、米国株が堅調な景気を背景に高値圏を維持していることから上昇する局面がありました。しかし、20日に発表された米エヌビディアの決算内容が失望されたことから半導体関連株が軟調に推移し、株価の下押し圧力となりました。今週も日本株が底堅く維持するかが注目されます。（本江）

【図1】 輸出数量は2カ月ぶりに前月比で減少



【図2】 生鮮食品を除く食料の物価伸び率拡大



【図3】 日本株は底堅く推移するも上値重い



米国 エヌビディア決算を通過、金融政策やトランプ次期政権動向が焦点に

■ エヌビディアは決算堅調も上値重い

先週のS&P500は前週末比+1.7%と2週ぶりに上昇し、米10年国債利回りは4.4%台で推移しています。今年の株式市場をけん引したハイテク株は伸び悩むも、トランプ次期政権の規制緩和への期待から小型株等が堅調です。注目の米半導体エヌビディア決算は8-10月期の業績が市場予想を上回るも、11-1月期の売上高見通しが一部の強気予想に届きませんでした。高い期待が同社株価の重しとなったものの、ハイテク企業中心に人工知能向け半導体需要は根強く、次世代半導体「ブラックウェル」は数四半期にわたって需要が供給を上回る見通しが示されています。米国株式は割高圏ながらも(図1)、企業業績や米景気への期待は保たれやすく、バリュエーションの観点で金利上昇の流れが一巡するかが注目点とみえています。

先週公表の11月購買担当者景気指数(PMI)は製造業が48.8(10月48.5)、サービス業が57.0(同55.0)となりました(図2)。株価上昇に伴う資産効果で富裕層のサービス支出が根強い事がサービス業好調の背景とみられ、製造業は外需低迷や関税を巡る不透明さが重しとなった可能性があります。インフレ圧力を示す仕入価格は製造業が52.8(同54.9)、サービス業が57.4(同58.8)と低下しました。11月PMIは景気過熱ほどではなく、投入コスト低下を示すなど米景気軟着陸に沿う内容だったとみえています。

■ 利下げペースを巡る材料を得られるか

今週は11月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録や、米連邦準備理事会(FRB)が物価指標として重視する10月PCE(個人消費支出)デフレーターが公表されます。FRB高官は慎重なペースの利下げを強調し、トランプ次期政権下のインフレ再燃や財政赤字拡大が警戒される中、市場では利下げ期待が後退しています(図3)。来年以降の利下げペースを巡る材料を得られるかが注目です。

政治面ではトランプ次期政権の閣僚人事が迅速に決まっています。国務長官にマルコ・ルビオ上院議員、商務長官にハワード・ラトニック氏など対中強硬政策や関税強化を主張する面々や、1期目の移民規制に関与したスティーブン・ミラー氏やトム・ホーマン氏らが名を連ねました。2期目は議会承認を要する減税政策に先立ち、大統領権限で実行可能な関税や移民政策が行われるとの懸念があります。他方、経済政策を司る財務長官に就任したスコット・バッセント氏は規制緩和等による景気拡大で財政赤字縮小を志向する面もあります。トランプ政策の不透明感は金利上昇に拍車をかけるも、先行きは政策を精査する段階に移行すると予想されます。(田村)

【図1】米国株は割高圏も、金利上昇の一巡が鍵か

米国 S&P500構成企業の予想PER(株価収益率)
(倍)

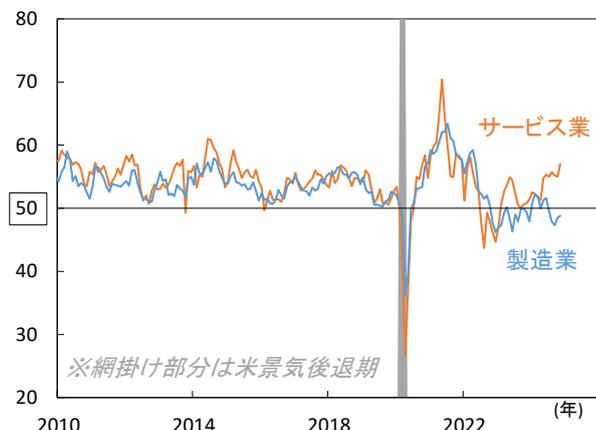


注) 直近値は2024年11月22日、予想は12カ月先に基づく。巨大テック5社(Apple, Microsoft, Amazon.com, Alphabet, Meta Platforms)+エヌビディアは時価総額加重平均で算出。株価=12カ月先予想EPS(一株当たり利益)×12カ月先予想PER。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

【図2】サービス業景況感は堅調、製造業は停滞続く

米国 購買担当者景気指数(PMI)

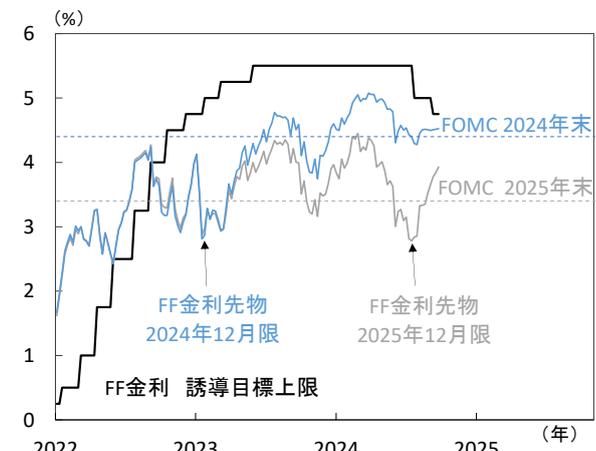


注) 直近値は2024年11月。中立水準「50」は景気拡大/縮小の境目。

出所) S&P Global、米NBERより当社経済調査室作成

【図3】利下げ期待後退の流れは変わらず

米国 政策金利と先物市場の利下げ織り込み



注) 直近値は2024年11月22日時点。点線は2024年9月FOMC参加者による政策金利(各年末)見通しの中央値を政策金利のレンジ上限に置き換えて表示。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏景況感は予想以上に悪化し、ECBの利下げ幅拡大観測強まる

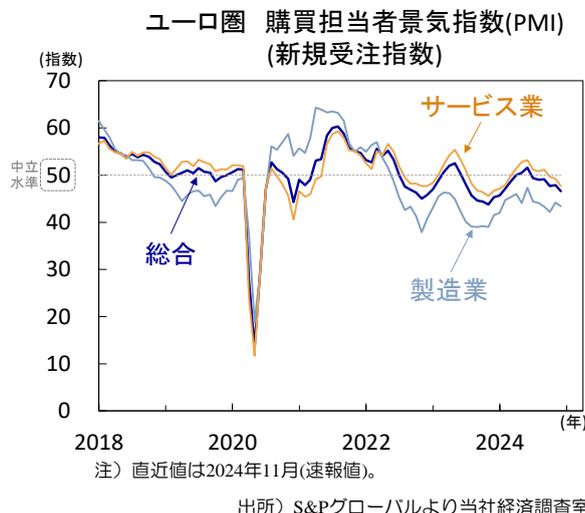
■ユーロ圏の景況感は大きく悪化

22日に公表されたユーロ圏の11月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は48.1と、事前予想(同50.0)を大きく下回って悪化。製造業PMIは45.2と低迷が続き、サービス業PMIも49.2と中立水準「50」を割り込み、活動の縮小を示唆しました。米大統領選挙でのトランプ氏返り咲きや、ドイツの総選挙前倒し、フランスの政局不安等を受けた先行き不透明感は強く、製造業・サービス業部門双方の新規受注指数も揃って悪化し(図1)、需要の一段の弱まりを示唆しました。国別ではフランスの悪化が際立ちサービス業PMIは45.7と10月(同49.2)から急低下。ドイツも低調に推移し、2大経済国の苦境が露呈しました。また、21日に公表されたユーロ圏の11月消費者信頼感指数(速報値)も▲13.7と事前の小幅な改善予想に反して悪化(図2)。製造業不振の長期化に加えて、域内景気を下支える消費回復の腰折れも意識され、ユーロ圏景気への先行き懸念を更に強める結果となりました。この結果を受け、先週の欧州金融市場では、欧州中央銀行(ECB)が次回12月会合もしくは来年1月会合で、一時的に利下げ幅を0.5%ptへ拡大させるとの観測が急速に強まりました。

■ECBの景気配慮の姿勢は不変、 12月会合での利下げ幅を探る展開か

20日に公表されたユーロ圏の7-9月期妥結賃金は前年比+5.4%と伸び率が加速。ドイツにおける高い伸びが強く影響したとみられます。ドイツ連邦銀行によると、購買力回復を目的に労働組合が強気な賃金引き上げを要求した結果、小売や貿易関連部門で大幅な賃金引き上げが実現した模様です。ただし、足元ではインフレ低下や景気減速が賃金交渉に反映されはじめており、7-9月期がドイツの賃金上昇率のピークであったとの見解が示されました。ECBは従来より、年末にかけての賃金上昇率の再加速を予想しており、景気配慮を重視した利下げ姿勢は不変とみられます。今週29日には、ユーロ圏の11月消費者物価(速報値)が公表予定。エネルギー価格のベース効果等の影響から総合インフレ率は加速が見込まれる他、コアインフレ率も加速が予想されています。また、ユーロ圏の11月サービス業PMIでは、投入価格指数の上昇を受けて、販売価格指数は再び大きく上昇し(図3)、サービスインフレを巡る不透明感が燃ります。次回12月会合では利下げ幅を0.25%ptに留め、米新政権発足直後の来年1月会合で利下げ幅を拡大する可能性も意識されます。28日には欧州委員会調査の企業・家計の物価見通しも公表され、物価・インフレ期待動向からECBによる利下げ軌道を探る展開は続きそうです。(吉永)

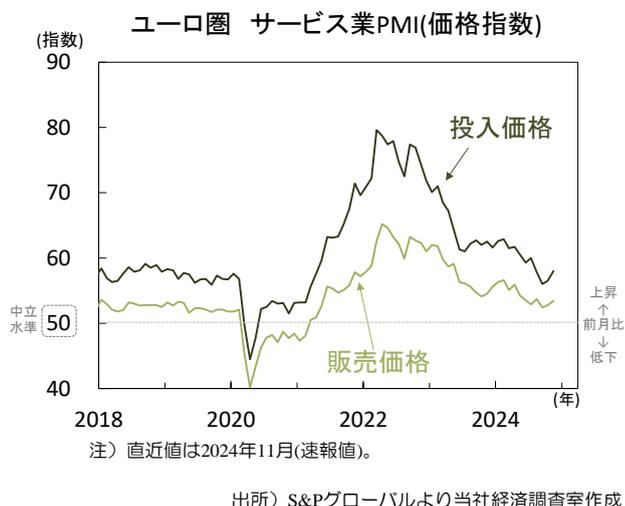
【図1】ユーロ圏 製造業・サービス業ともに
新規受注が一段と減少



【図2】ユーロ圏 消費者信頼感指数は悪化に転じ、
先行きの景気回復への懸念強まる



【図3】ユーロ圏 サービス業企業の価格指数が再び上昇、
サービスインフレ鈍化の不透明感残る



タイ 政府支出が景気を支えるものの、民間需要の低迷が続く

■ 年度末の9月にかけて政府支出が加速

タイの景気が拡大しています。先週18日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+3.0%(前期+2.2%)、前期比年率+4.9%(同+3.1%)へ加速したと公表。政府の歳出が景気を押し上げました(図1)。昨年5月の総選挙後の政治混乱から昨年度予算の成立は今年4月へと大幅に遅延。この結果、年度末の9月に向けて歳出の実行が加速しました。

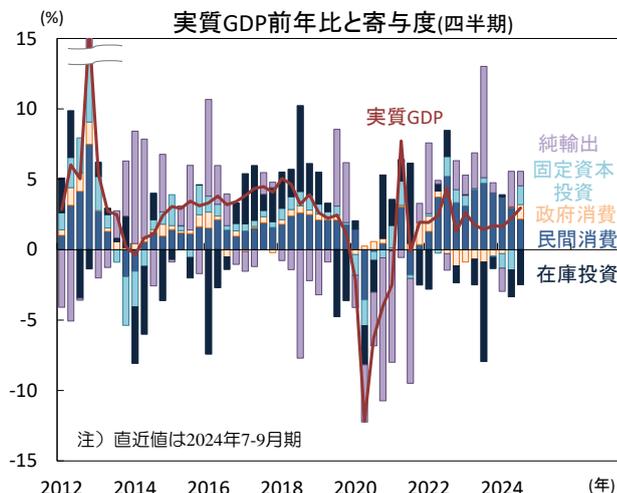
需要側では、民間の消費と投資が低迷した一方、公的支出が急加速しました(図2)。民間消費は前年比+3.4%(同+4.9%)へ鈍化。自動車融資基準の厳格化に伴って自動車販売が低迷し、大雨による洪水被害が被災地の消費を下押ししました。政府消費は同+6.3%(同+0.3%)へ加速。年度末にかけて社会保障関連の給付が急伸びました。固定資本投資は同+5.2%(同▲6.1%)へ反発しました。公的投資が同+25.9%(同▲4.0%)と7期ぶりのプラスの伸び。道路や橋梁など公共建設が急伸びました。民間投資は同▲2.5%(同▲6.8%)へ下げ幅を縮小。住宅など建設投資が落ち込んだ一方、機械設備投資が下げ幅を縮めました。外需では、総輸出が同+10.5%(同+4.7%)と好調。海外からの来訪者数の増加に伴ってサービス輸出が同+21.9%(同+19.6%)伸び、財輸出も同+8.3%(同+1.9%)へ加速しました。総輸入も同+9.6%(同+1.3%)へ加速しました。

■ 景気は回復を続けるも勢いを欠く見通し

生産側では、製造業が低迷したものの建設業やサービス部門が加速しました。農林漁業は同▲0.5%(同▲1.9%)と軟調。局地的な大雨により。鉱業が同+11.7%(同+12.9%)拡大した一方、製造業は同+0.1%(同+0.3%)へ減速。電子・電機や衣服等が堅調な一方、自動車や加工食品等が軟調でした。中国製電気自動車(EV)との競争激化や自動車販売の低迷により。建設業は同+15.5%(同▲5.5%)へ急反発。公共投資が加速しました。サービス部門は同+4.1%(同+3.0%)へ加速。海外からの来訪者数が伸び、宿泊・飲食、運輸・倉庫、卸売・小売が加速しました。

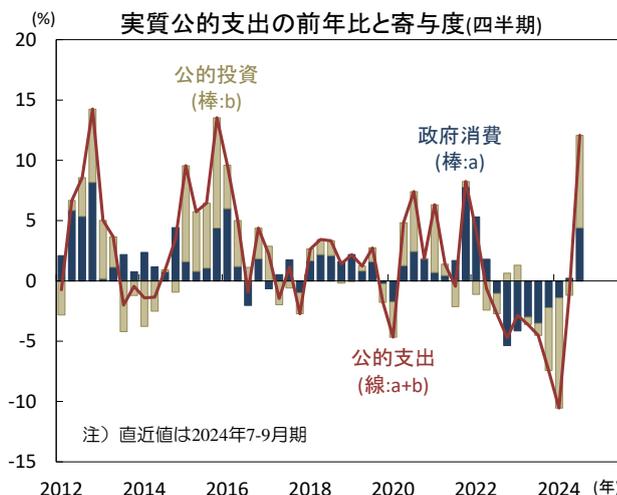
政府は9月末より低所得家計等に1,456億バーツを給付。当面は同給付が家計消費を支えるでしょう。もっとも、消費者信頼感低下しており債務返済や貯蓄に回る金額も少ない模様。高水準の家計債務と高い実質金利、家計向け貸付の低迷などが重しとなっています。足元では財輸出が伸びる一方で製造業生産は低迷。低い付加価値率や自動車部門の苦境により。来年半ば以降は米国の新政権による関税強化の動き等が輸出を下押しする見込み。今年通年のGDP成長率は+2.6%(昨年+1.9%)、来年は+2.8%と景気は回復を続けつつもその足取りは力強さを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 GDP成長率は3期ぶりに+3%台へ回復



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 予算成立が遅れ低迷した支出は年度末に急加速



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 公共建設に押し上げられ建設業生産が急加速



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/18 月

- (日) 植田日銀総裁 挨拶
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 8月: ▲1.9%、9月: ▲0.7%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
 - 10月: 43、11月: 46
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (他) G20(20カ国・地域) 首脳会議(～20日、ブラジル)

11/19 火

- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
 - 9月: 135.3万件、10月: 131.1万件
- (米) トランプ次期大統領への
 - 不倫口止め料を巡る量刑言い渡しの判断
- (米) ウォルマート8-10月期決算発表
- (米) ロウズ・カンパニーズ8-10月期決算発表
- (加) 10月 消費者物価(前年比)
 - 9月: +1.6%、10月: +2.0%
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(11月3-4日分)

11/20 水

- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 9月: ▲2,941億円、10月: ▲4,612億円
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) エヌビディア8-10月期決算発表
- (米) ターゲット8-10月期決算発表
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
 - 9月: +1.7%、10月: +2.3%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 - 1年物: 3.10%→3.10%
 - 5年物: 3.60%→3.60%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
 - 7日物リバース・レボ金利: 6.00%→6.00%

11/21 木

- (日) 植田日銀総裁 講演(パリ)
- (米) パーFRB副議長 討議参加
- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
 - 9月: ▲0.3%、10月: ▲0.4%
- (米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
 - 9月: 383万件、10月: 396万件
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 10月: +10.3、11月: ▲5.5
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 11月9日終了週: 21.9万件
 - 11月16日終了週: 21.3万件
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
 - 10月: ▲12.5、11月: ▲13.7
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
 - 1週間物レボ金利: 50.00%→50.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表
 - レボ金利: 8.00%→7.75%

11/22 金

- (日) 10月 消費者物価(全国、前年比)
 - 総合 9月: +2.5%、10月: +2.3%
 - 除く生鮮 9月: +2.4%、10月: +2.3%
 - 除く生鮮・エネルギー
 - 9月: +2.1%、10月: +2.3%
- (日) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 49.2、11月: 49.0
- (日) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 49.7、11月: 50.2
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 48.5、11月: 48.8
- (米) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 55.0、11月: 57.0

- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
 - 10月: 70.5、11月: 71.8(速報: 73.0)
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
 - 1年先
 - 10月: +2.7%、11月: +2.6%(速報: +2.6%)
 - 5-10年先
 - 10月: +3.0%、11月: +3.2%(速報: +3.1%)

- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (欧) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 46.0、11月: 45.2
- (欧) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.6、11月: 49.2
- (独) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 43.0、11月: 43.2
- (独) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.6、11月: 49.4
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
 - 9月: +0.1%、10月: ▲0.7%

- (英) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 49.9、11月: 48.6
- (英) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 52.0、11月: 50.0
- (豪) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 47.3、11月: 49.4
- (豪) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.0、11月: 49.6
- (加) 9月 小売売上高(前月比)
 - 8月: +0.4%、9月: +0.4%
- (印) 11月 製造業PMI(HSBC、速報)
 - 10月: 57.5、11月: 57.3

11/25 月

- (独) 11月 ifo企業景況感指数
 - 10月: 86.5、11月: (予) 86.0

11/26 火

- (日) 10月 基礎的なインフレ率を捕捉するための指標
- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
 - 9月: +2.6%、10月: (予) +2.5%
- (米) FOMC議事録(11月6-7日分)
- (米) 9月 S&Pコアブジック/ケース・シラー住宅価格
 - (20大都市平均、前年比)
 - 8月: +5.2%、9月: (予) +4.6%
- (米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
 - 9月: 73.8万件、10月: (予) 72.5万件
- (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
 - 10月: 108.7、11月: (予) 111.8
- (米) ベストバイ8-10月期決算発表

11/27 水

- (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
 - 4-6月期: +3.0%
 - 7-9月期: (予) +2.8%(速報: +2.8%)
- (米) 10月 製造業受注
 - (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
 - 9月: +0.7%、10月: (予) +0.1%
- (米) 10月 個人所得・消費(前月比)
 - 所得 9月: +0.3%、10月: (予) +0.3%
 - 消費 9月: +0.5%、10月: (予) +0.4%
- (米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
 - 総合 9月: +2.1%、10月: (予) +2.3%
 - 除く食品・エネルギー
 - 9月: +2.7%、10月: (予) +2.8%
- (米) 10月 中古住宅販売契約指数(前月比)
 - 9月: +7.4%、10月: (予) ▲2.0%

- (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
 - 10月: 41.6、11月: (予) 45.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 11月16日終了週: 21.3万件
 - 11月23日終了週: (予) 21.7万件
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
 - 11月: ▲18.3、12月: (予) ▲18.8
- (豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
 - 9月: +2.1%、10月: (予) +2.3%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
 - キャッシュレートの: 4.75%→(予) 4.25%

11/28 木

- (日) 臨時国会召集
- (米) 感謝祭(市場休場)
- (欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
 - 9月: +3.2%、10月: (予) +3.4%
- (欧) 11月 経済信頼感指数
 - 10月: 95.6、11月: (予) 95.1
- (独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
 - 10月: +2.4%、11月: (予) +2.6%

11/29 金

- (日) 石破首相 所信表明演説
- (日) 10月 失業率
 - 9月: 2.5%、10月: (予) 2.5%
- (日) 10月 有効求人倍率
 - 9月: 1.24倍、10月: (予) 1.24倍
- (日) 10月 小売販売額(前年比)
 - 9月: +0.7%、10月: (予) +2.0%
- (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
 - 9月: +1.6%、10月: (予) +4.0%
- (日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
 - 総合 10月: +1.8%、11月: (予) +2.2%
 - 除く生鮮 10月: +1.8%、11月: (予) +2.1%
 - 除く生鮮・エネルギー
 - 10月: +1.8%、11月: (予) +1.9%
- (日) 11月 消費者態度指数
 - 10月: 36.2、11月: (予) 36.5
- (米) 感謝祭翌日(市場短縮取引)
- (米) ブラック・フライデー
- (欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
 - 総合 10月: +2.0%、11月: (予) +2.3%
 - 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
 - 10月: +2.7%、11月: (予) +2.8%
- (独) 11月 失業率(前月差)
 - 10月: +2.7万人、11月: (予) +2.0万人
- (加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
 - 4-6月期: +2.1%、7-9月期: (予) +1.0%
- (印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
 - 4-6月期: +6.7%、7-9月期: +6.4%

11/30 土

- (中) 11月 製造業PMI(政府)
 - 10月: 50.1、11月: (予) 50.2
- (中) 11月 非製造業PMI(政府)
 - 10月: 50.2、11月: (予) 50.4

12/1 日

- (日) 日本維新の会代表選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

